

平成30年度小野市公営企業会計
決算に対する審査意見書

令和元年8月
小野市監査委員

小 監 第 29 号
令和元年8月20日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子
監査委員 河 島 三 奈

平成30年度公営企業会計決算に対する審査意見書の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、下記の
平成30年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類
を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

記

- ・ 都市開発事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
都市開発事業会計	3
水道事業会計	10
下水道事業会計	26

平成30年度小野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 小野市都市開発事業会計

平成30年度 小野市水道事業会計

平成30年度 小野市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和元年6月18日から6月25日まで

第3 審査の方法

この審査では、決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、併せて、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が、本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているかを検証した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

第4 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、当年度末の財政状況と当該事業年度の経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

都市開発事業会計

都市開発事業会計

1 業務実績について

本会計においては、工業団地管理センター及び産業拠点等用地の管理を行っている。

工業団地管理センターの施設管理と運営を小野匠工業会に委託しているほか、関連公共事業として浄谷南産業用地周辺道路整備と新産業団地整備関連事業にかかる経費の一部を負担している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1. 開発事業収益	9,500,000	9,193,833	△ 306,167	96.8	100.0
1 営業外収益	9,500,000	9,193,833	△ 306,167	96.8	100.0

区分 科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1. 開発事業費用	9,500,000	9,326,485	173,515	98.2	100.0
1 営業費用	9,500,000	9,326,485	173,515	98.2	100.0

収益的収入は、予算現額9,500千円に対し、決算額9,194千円であり、収入率96.8%、予算現額に比べ306千円の減となっている。

収入科目は、営業外収益の預金利息と基金利息で、9,194千円を計上している。

収益的支出は、予算現額9,500千円に対し、決算額9,326千円であり、執行率は98.2%、不用額174千円となっている。

支出科目は営業費用で、団地管理センター管理運営費の9,321千円等を計上している。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収 入) (単位 円、%)

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1. 資本的収入		43,000,000	29,400,000	△ 13,600,000	68.4	100.0
1 関連公共事業収入		43,000,000	29,400,000	△ 13,600,000	68.4	100.0

(支 出) (単位 円、%)

科目	区分	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1. 資本的支出		43,500,000	29,798,214	13,701,786	68.5	100.0
1 建設改良費		500,000	398,214	101,786	79.6	1.3
2 基金費		43,000,000	29,400,000	13,600,000	68.4	98.7

資本的収入は、予算現額 43,000 千円に対し、決算額 29,400 千円で、収入率は 68.4%となっている。収入科目は、関連公共事業収入で 29,400 千円である。

なお、予算に対する決算額の減の要因は、浄谷南産業用地周辺道路整備事業と新産業団地整備関連事業にかかる一般会計の事業費の減による。

資本的支出は、予算現額 43,500 千円に対し、決算額 29,798 千円で、執行率は 68.5%、不用額は 13,702 千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費 398 千円、また、基金費で関連公共事業負担金 29,400 千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額 398 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位 円、%)

科目	年度 項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益		560,000,000	98.4	0	0.0	0	0.0	0	—
宅地売却収益		560,000,000	98.4	0	0.0	0	0.0	0	—
営業費用		541,773,808	100.0	9,367,083	100.0	9,326,485	100.0	△ 40,598	△ 0.4
宅地売却原価		422,415,441	78.0	0	0.0	0	0.0	0	—
一般管理費		23,552	0.0	46,468	0.5	5,870	0.1	△ 40,598	△ 87.4
団地管理センター 管理運営費		9,320,615	1.7	9,320,615	99.5	9,320,615	99.9	0	0.0
引当金		110,014,200	20.3	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益(△損失)		18,226,192	—	△ 9,367,083	—	△ 9,326,485	—	40,598	△ 0.4
営業外収益		8,954,428	1.6	9,532,828	100.0	9,193,833	100.0	△ 338,995	△ 3.6
受取利息等		8,930,428	1.6	9,532,828	100.0	9,193,833	100.0	△ 338,995	△ 3.6
雑収益		24,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
経常利益(△損失)		27,180,620	—	165,745	—	△ 132,652	—	△ 298,397	△ 180.0
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益 (△損失)		27,180,620	—	165,745	—	△ 132,652	—	△ 298,397	△ 180.0
前年度繰越 利益剰余金		80,249,269	/	80,249,269	/	80,249,269	/	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金		107,429,889	/	80,415,014	/	80,116,617	/	△ 298,397	△ 0.4
総収益		568,954,428	100.0	9,532,828	100.0	9,193,833	100.0	△ 338,995	△ 3.6
総費用		541,773,808	100.0	9,367,083	100.0	9,326,485	100.0	△ 40,598	△ 0.4
営業収支比率			103.4		0.0				0.0
経常収支比率			105.0		101.8				98.6
総収支比率			105.0		101.8				98.6

本年度の営業収益はなく、営業費用は9,326千円であり、営業収支は9,326千円の損失となり、これに営業外収益9,194千円を加え、当年度純損失132千円を計上している。

また、収支比率で見ると、総収支比率は98.6%（前年度101.8%）となっている。

(1) 収益

営業収益はなく、営業外収益は9,194千円であり、前年度に比べ339千円(3.6%)の減となっている。内訳は、預金及び基金に係る受取利息である。

(2) 費用

営業費用は9,326千円で、前年度に比べ41千円(0.4%)の減となっている。内訳は、団地

管理センター管理運営委託料 9,300 千円のほか、保険料と事務費等である。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度に比べ 339 千円 (3.6%) の減、総費用は前年度に比べ 41 千円 (0.4%) の減となり、当年度純損失は 132 千円となった。また、前年度繰越利益剰余金 80,249 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 80,117 千円となっている。

4 財政状況について

財政状況を過去 2 か年と比較すると、第 4 表のとおりである。

第 4 表 比較貸借計算書

(単位 円、%)

科目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
土地造成勘定	23,511,324	1.0	23,905,080	1.0	24,303,294	1.0	398,214	1.7
土地造成事業	23,511,324	1.0	23,905,080	1.0	24,303,294	1.0	398,214	1.7
固定資産	1,424,799,960	59.0	1,919,791,377	79.8	1,890,391,377	79.6	△ 29,400,000	△ 1.5
有形固定資産	65,235,280	2.7	65,235,280	2.7	65,235,280	2.8	0	0.0
投資	1,359,564,680	56.3	1,854,556,097	77.1	1,825,156,097	76.8	△ 29,400,000	△ 1.6
流動資産	967,379,958	40.0	461,338,434	19.2	460,807,568	19.4	△ 530,866	△ 0.1
現金預金	463,379,958	19.2	461,338,434	19.2	460,807,568	19.4	△ 530,866	△ 0.1
未収金	504,000,000	20.8	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	2,415,691,242	100.0	2,405,034,891	100.0	2,375,502,239	100.0	△ 29,532,652	△ 1.2
固定負債	240,761,928	10.0	238,099,728	9.9	238,099,728	10.0	0	0.0
修繕引当金	130,747,728	5.4	128,085,528	5.3	128,085,528	5.4	0	0.0
その他引当金	110,014,200	4.6	110,014,200	4.6	110,014,200	4.6	0	0.0
流動負債	1,659,896	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	1,659,896	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	242,421,824	10.1	238,099,728	9.9	238,099,728	10.0	0	0.0
資本金	629,479,417	26.0	127,988,000	5.3	127,988,000	5.4	0	0.0
自己資本金	629,479,417	26.0	127,988,000	5.3	127,988,000	5.4	0	0.0
剰余金	1,543,790,001	63.9	2,038,947,163	84.8	2,009,414,511	84.6	△ 29,532,652	△ 1.4
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,543,790,001	63.9	2,038,947,163	84.8	2,009,414,511	84.6	△ 29,532,652	△ 1.4
資本合計	2,173,269,418	89.9	2,166,935,163	90.1	2,137,402,511	90.0	△ 29,532,652	△ 1.4
負債資本合計	2,415,691,242	100.0	2,405,034,891	100.0	2,375,502,239	100.0	△ 29,532,652	△ 1.2

資産の部は、土地造成勘定 24,303 千円 (構成比 1.0%)、固定資産 1,890,391 千円 (構成比 79.6%)、流動資産 460,808 千円 (構成比 19.4%) となっている。負債の部は、固定負債 238,100 千円 (構成比 10.0%) であり、資本の部は、資本金 127,988 千円 (構成比 5.4%)、剰余金 2,009,415

千円（構成比84.6%）となっている。

(1) 資 産

土地造成勘定は24,303千円で、前年度に比べ398千円（1.7%）の増となっている。

固定資産は1,890,391千円で、内訳は、有形固定資産が65,235千円で前年度と同額、投資が1,825,156千円で前年度に比べ29,400千円（1.6%）の減となっている。有形固定資産は工業団地管理センター用地等であり、投資は都市開発事業管理基金である。

流動資産は現金及び預金であり、460,808千円で前年度に比べ531千円（0.1%）の減となっている。

なお、基金と現金預金については、引き続き安全性に留意しながら、確実かつ効率的な資金運用に意を用いられたい。

(2) 負 債

固定負債は238,100千円で、前年度と同額となっている。この内訳を見ると、修繕引当金が128,086千円、その他引当金が110,014千円である。なお、修繕引当金は、会計基準改正前に計上したものであり、改正後の引当てはない。また、その他引当金は、産業拠点等用地売却後に土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金である。

(3) 資 本

資本金は127,988千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は2,009,415千円で、前年度に比べ29,533千円（1.4%）の減となっている。関連公共事業積立金29,400千円の減等によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第5表のとおりである。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	499,449,893	△ 530,866
当年度純利益(損失)	165,745	△ 132,652
減価償却費	0	0
受取利息及び配当金	△ 9,532,828	△ 9,193,833
支払利息	0	0
たな卸資産の増減額	△ 393,756	△ 398,214
未収金の増減額	504,000,000	0
未払金の増減額	△ 1,659,896	0
車両除却損	0	0
引当金の増減額	△ 2,662,200	0
利息及び配当金の受取額	9,532,828	9,193,833
利息の支払額	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,491,417	0
有形固定資産の取得による支出	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 6,500,000	△ 29,400,000
基金からの繰入による収入	6,500,000	29,400,000
基金への繰出による支出	△ 501,491,417	0
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
資金増加額	△ 2,041,524	△ 530,866
資金期首残高	463,379,958	461,338,434
資金期末残高	461,338,434	460,807,568

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純損失は、132千円であった。これに、たな卸資産の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は△531千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

他会計関連公共事業への繰出△29,400千円と基金からの繰入29,400千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は0円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当がない。

この結果、本年度期首残高461,338千円に期間中の資金減少額531千円を差引き、本年度の期末残高は460,807千円となり、現金・預金の保有金額と一致している。

6 むすび

本年度の本会計業務は、工業団地管理センター及び産業拠点等用地の管理である。産業拠点等用地には、一部未売却地があることから、引き続き分譲等に取り組まれない。

また、本年度は関連公共事業として、浄谷南産業用地周辺道路整備と新産業団地整備関連事業経費の一部を負担している。このことにより、前年度よりも基金の残額は減少しているが、年度末残高は18億円を超過している。管理基金条例に定める基金の額の約1.8倍であることから、条例の見直しも含めて、今後の基金のあり方について検討されたい。

さらに、建築から25年以上経過している工業団地管理センターは、近々大規模な改修を計画しているが、それも含めて、修繕引当金約1.3億円の有効活用を図られたい。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年度 項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	前年度増減	増減率
給水区域内人口 (人)	49,102	△ 0.3	48,890	△ 0.4	48,638	△ 252	△ 0.5
給水人口 (人)	49,102	△ 0.3	48,890	△ 0.4	48,638	△ 252	△ 0.5
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	19,602	1.2	19,817	1.1	19,986	169	0.9
年間配水量 (m ³)	6,869,045	2.7	6,999,815	1.9	6,865,363	△ 134,452	△ 1.9
年間有収水量 (m ³)	6,484,083	2.2	6,633,824	2.3	6,492,523	△ 141,301	△ 2.1
有収率 (%)	94.4	—	94.8	—	94.6	△ 0.2	—
1日配水能力 (m ³)	23,700	0.0	23,700	0.0	24,600	900	3.8
1日最大配水量 (m ³)	22,278	△ 1.5	23,565	5.8	23,625	60	0.3
1日平均配水量 (m ³)	18,819	2.9	19,178	1.9	18,809	△ 369	△ 1.9
配水管延長 (m)	326,616	2.0	326,723	0.0	328,635	1,912	0.6
職員数 (人)	15	0.0	14	△ 6.7	13	△ 1	△ 7.1

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水人口、給水戸数、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は4万8,638人で、前年度に比べ252人(0.5%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は686万5,363m³で、前年度に比べ13万4,452m³(1.9%)の減である。年間有収水量は649万2,523m³で、前年度に比べ14万1,301m³(2.1%)の減となっている。

有収率は94.6%で、前年度から0.2ポイント低下している。

一日配水能力は2万4,600m³で、前年度に比べ900m³(3.8%)の増となっている。

配水管延長は32万8,635mで、前年度に比べ1,912m(0.6%)の延長となっている。

職員数は13人で、前年度に比べ1名の減となっている。

次に施設の利用状況については、第2表のとおりである。

第2表 投資効率表

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
施設利用率 (%)	79.4	80.9	76.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	84.5	81.4	79.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	94.0	99.4	96.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m^3/m)	21.0	21.4	20.9	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{配水管延長}}$
固定資産使用効率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	8.3	8.6	8.5	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は76.5%で、一日平均配水量が1.9ポイントの減、1日配水能力が3.8ポイントの増となったため、前年度と比べ4.4ポイント低下している。

負荷率は79.6%で、一日平均配水量が1.9ポイントの減、一日最大配水量が0.3ポイントの増のため、前年度と比べ1.8ポイント低下している。

最大稼働率は96.0%で、一日最大配水量が0.3ポイントの増となったものの、1日配水能力が3.8ポイントの増となったため、前年度と比べ3.4ポイント低下している。

配水管使用効率は20.9 m^3/m で、年間配水量が1.9ポイントの減、配水管延長が0.6ポイント増のため、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

固定資産使用効率は8.5 $\text{m}^3/\text{万円}$ で、有形固定資産が0.6ポイントの減であったものの、年間配水量が1.9ポイントの減のため、前年度より0.1ポイント低下している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、％）

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 水道事業収益	1,381,000,000	1,390,657,412	9,657,412	100.7	100.0
1 営業収益	1,208,444,000	1,208,182,509	△ 261,491	100.0	86.9
2 営業外収益	166,553,000	176,374,996	9,821,996	105.9	12.7
3 特別利益	6,003,000	6,099,907	96,907	101.6	0.4

（支出）

（単位 円、％）

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 水道事業費用	1,220,000,000	1,130,131,045	0	89,868,955	92.6	100.0
1 営業費用	1,175,786,150	1,095,452,025	0	80,334,125	93.2	96.9
2 営業外費用	38,104,850	34,333,313	0	3,771,537	90.1	3.1
3 特別損失	1,109,000	345,707	0	763,293	31.2	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額 1,381,000 千円に対し、決算額 1,390,657 千円（うち仮受消費税等 89,788 千円）で、収入率は 100.7%、予算現額に対し 9,657 千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べてみると、営業収益では 262 千円の減であり、営業外収益では 9,822 千円の増、特別利益では 97 千円の増となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,220,000 千円に対し、決算額 1,130,131 千円（うち仮払消費税等 49,438 千円）で、執行率は 92.6%、不用額は 89,869 千円となっている。これを科目別に見ていくと、営業費用で 80,334 千円、営業外費用で 3,772 千円、特別損失で 763 千円、予備費で 5,000 千円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位 円、％）

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	255,000,000	260,774,160	5,774,160	102.3	100.0
1 負担金	19,998,000	25,274,160	5,276,160	126.4	9.7
2 補助金	67,000,000	67,500,000	500,000	100.7	25.9
3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 貸付金返還金	168,000,000	168,000,000	0	100.0	64.4
5 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

（支出）

（単位 円、％）

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	1,087,000,000	1,056,603,121	0	30,396,879	97.2	100.0
1 建設改良費	326,656,000	297,148,021	0	29,507,979	91.0	28.1
2 企業債償還金	38,344,000	38,343,989	0	11	100.0	3.6
3 投資	720,000,000	720,000,000	0	0	100.0	68.2
4 長期前受金	2,000,000	1,111,111	0	888,889	55.6	0.1

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 255,000 千円に対し、決算額 260,774 千円（うち仮受消費税等 1,872 千円）で、収入率は 102.3%、予算現額に対し 5,774 千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べてみると、負担金では 5,276 千円の増、補助金では 500 千円の増、固定資産売却代金と雑収入ではそれぞれ 1 千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額 1,087,000 千円に対し、決算額 1,056,603 千円（うち仮払消費税等 21,009 千円）で、執行率は 97.2%、不用額は 30,397 千円となっている。これを科目別に見ると、建設改良費で 29,508 千円、企業債償還金で 11 円、長期前受金で 889 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 795,829 千円は、過年度分損益勘定留保資金 343,692 千円、減債積立金 38,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円、経営安定化積立金 200,000 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 14,137 千円で補てんしている。

3 経営状況について

総収益と総費用の推移を年度別に見れば、第5表のとおりである。

第5表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益	総収支 比率	営業収 支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
平成26年度	1,235,726	116.4	1,185,608	115.3	50,118	104.2	103.9
平成27年度	1,306,813	105.8	1,054,879	89.0	251,934	123.9	104.3
平成28年度	1,279,034	97.9	997,914	94.6	281,120	128.2	112.8
平成29年度	1,313,513	102.7	989,949	99.2	323,564	132.7	116.5
平成30年度	1,300,869	99.0	1,059,567	107.0	241,302	122.8	107.0

(本表の金額は、消費税等を除いた数値である。)

上記のとおり、差引損益(純利益)は241,302千円であり、前年度に比べ総収支比率で9.9ポイント低下し、営業収支比率で9.5ポイント低下している。

なお、上記の表は直近の5か年の推移を表しているが、当会計は昭和56年度以降連続して黒字決算である。

次に、本年度の経営状況を過去2か年と比較すれば、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 円、%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,109,956,489	86.8	1,141,599,616	86.9	1,119,012,522	86.0	△ 22,587,094	△ 2.0
給水収益	1,104,085,587	86.3	1,135,315,910	86.4	1,112,161,276	85.5	△ 23,154,634	△ 2.0
受託工事収益	2,202,902	0.2	2,419,706	0.2	3,040,996	0.2	621,290	25.7
その他営業収益	3,668,000	0.3	3,864,000	0.3	3,810,250	0.3	△ 53,750	△ 1.4
営業費用	983,844,589	98.6	979,951,465	99.0	1,046,038,861	98.7	66,087,396	6.7
原水及び浄水費	490,020,518	49.1	487,862,004	49.3	519,180,184	49.0	31,318,180	6.4
配水及び給水費	61,467,607	6.2	54,015,773	5.5	69,612,433	6.6	15,596,660	28.9
受託工事費	1,535,336	0.2	2,084,230	0.2	2,390,550	0.2	306,320	14.7
総係費	104,494,543	10.5	108,091,681	10.9	115,697,879	10.9	7,606,198	7.0
減価償却費	319,693,916	32.0	320,499,408	32.4	331,671,069	31.3	11,171,661	3.5
資産減耗費	6,400,645	0.6	7,279,606	0.7	7,329,223	0.7	49,617	0.7
その他営業費用	232,024	0.0	118,763	0.0	157,523	0.0	38,760	32.6
営業利益(△損失)	126,111,900	—	161,648,151	—	72,973,661	—	△ 88,674,490	△ 54.9
営業外収益	167,217,394	13.0	171,013,491	13.0	175,756,412	13.5	4,742,921	2.8
受取利息等	18,157,996	1.4	18,449,472	1.4	17,343,633	1.3	△ 1,105,839	△ 6.0
長期前受金戻入	141,219,452	11.0	141,857,221	10.8	145,266,426	11.2	3,409,205	2.4
雑収益	7,839,946	0.6	10,706,798	0.8	13,146,353	1.0	2,439,555	22.8
営業外費用	12,251,681	1.2	9,877,887	1.0	13,207,751	1.3	3,329,864	33.7
支払利息等	12,185,531	1.2	9,818,671	1.0	7,954,413	0.8	△ 1,864,258	△ 19.0
消費税及び地方消費税	34,150	0.0	34,116	0.0	106,488	0.0	72,372	212.1
雑支出	32,000	0.0	25,100	0.0	5,146,850	0.5	5,121,750	20,405.4
経常利益(△損失)	281,077,613	—	322,783,755	—	235,522,322	—	△ 87,261,433	△ 27.0
特別利益	1,859,833	0.2	900,000	0.1	6,099,907	0.5	5,199,907	577.8
過年度損益修正益	0	0.0	900,000	0.1	0	0.0	△ 900,000	皆減
その他特別利益	1,859,833	0.2	0	0.0	6,099,907	0.5	6,099,907	皆増
特別損失	1,817,705	0.2	119,225	0.0	320,621	0.0	201,396	168.9
過年度損益修正損	747,558	0.1	119,225	0.0	320,621	0.0	201,396	168.9
その他特別損失	1,070,147	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△損失)	281,119,741	—	323,564,530	—	241,301,608	—	△ 82,262,922	△ 25.4
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	—	120,000,000	—	438,000,000	—	318,000,000	72.6
当年度未処分利益剰余金	381,119,741	—	443,564,530	—	679,301,608	—	235,737,078	34.7
総収益	1,279,033,716	100.0	1,313,513,107	100.0	1,300,868,841	100.0	△ 12,644,266	△ 1.0
総費用	997,913,975	100.0	989,948,577	100.0	1,059,567,233	100.0	69,618,656	7.0
営業収支比率		112.8		116.5				107.0
経常収支比率		128.2		132.6				122.2
総収支比率		128.2		132.7				122.8

上記のとおり、本年度営業収益1,119,013千円に対し、営業費用1,046,039千円で、差し引き営業利益は72,974千円の黒字、これに営業外収益175,756千円を加え、営業外費用13,208千円を差し引いた経常利益は235,522千円の黒字、これに特別利益の6,100

千円を加え、特別損失 320 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 241,302 千円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 1,119,013 千円で、前年度に比べ 22,587 千円 (2.0%) の減となっている。このうち、給水収益は 1,112,162 千円で、前年度に比べ 23,154 千円 (2.0%) の減であり、主として企業による使用水量の減が影響している。総収益に占める割合は 85.5% (前年度 86.4%) である。

受託工事収益は 3,041 千円で、前年度に比べ 621 千円 (25.7%) の増である。

その他営業収益は 3,810 千円で、前年度に比べ 54 千円 (1.4%) の減となっている。

営業外収益は 175,756 千円で、前年度に比べ 4,743 千円 (2.8%) の増となっている。内訳は、預金利息と長期貸付金利息等で 17,344 千円、長期前受金戻入 145,266 千円、雑収益 13,146 千円である。

特別利益は 6,100 千円で、前年度に比べ 5,200 千円 (577.8%) の増となっている。過年度損益修正益の皆減はあるものの、その他特別利益の皆増によるものである。

(2) 費 用

営業費用は、1,046,039 千円で、前年度に比べ 66,088 千円 (6.7%) の増となっている。

この内訳を見ると、原水及び浄水費が 31,318 千円 (6.4%) の増、配水及び給水費が 15,597 千円 (28.9%) の増、受託工事費が 306 千円 (14.7%) の増、総係費が 7,606 千円 (7.0%) の増、減価償却費が 11,172 千円 (3.5%) の増、資産減耗費が 50 千円 (0.7%) の増、その他営業費用が 39 千円 (32.6%) の増となっている。

営業外費用は 13,208 千円で、前年度に比べ 3,330 千円 (33.7%) の増となっている。これは、企業債償還金の減による利息の減はあるものの、雑支出の増によるものである。

特別損失は 320 千円で、前年度に比べ 201 千円 (168.9%) の増となっている。これは、過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度に比べ 12,644 千円 (1.0%) の減、総費用は前年度に比べ 69,619 千円 (7.0%) の増となり、当年度純利益は 241,302 千円となった。

また、その他未処分利益剰余金変動額 438,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 679,302 千円となっている。

(4) 供給単価及び給水原価

1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、第 7 表のとおりである。

第 7 表 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価

(単位 円、%)

項目 年度	供給単価 A	給水原価 B	A - B	$\frac{A}{B} \times 100$
平成 26 年度	168.29	144.04	24.25	116.8
平成 27 年度	169.26	142.78	26.48	118.5
平成 28 年度	170.28	131.61	38.67	129.4
平成 29 年度	171.14	127.51	43.63	134.2
平成 30 年度	171.30	140.41	30.89	122.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は 1 m³ 当たり 171 円 30 銭、給水原価は 140 円 41 銭であり、1 m³ 当たり 30 円 89 銭の利益となっている。

供給単価は前年度より 16 銭上昇したものの、給水原価は 12 円 90 銭上昇し、1 m³ 当たりの利益は、前年度に比べ 12 円 74 銭の減となっている。

なお、1 m³ 当たりの利益に年間有収水量を乗じた販売利益は 200,554 千円となり、当年度純利益との比較では 83.1% となっている。(当年度純利益を下回っている。)

4 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	9,288,042,107	68.7	9,223,599,440	67.3	9,737,527,390	70.3	513,927,950	5.6
有形固定資産	8,243,620,834	61.0	8,107,511,391	59.1	8,060,247,065	58.2	△ 47,264,326	△ 0.6
無形固定資産	12,421,273	0.1	12,088,049	0.1	8,280,325	0.1	△ 3,807,724	△ 31.5
投資	1,032,000,000	7.6	1,104,000,000	8.1	1,669,000,000	12.0	565,000,000	51.2
流動資産	4,226,830,625	31.3	4,483,601,159	32.7	4,120,951,787	29.7	△ 362,649,372	△ 8.1
現金預金	3,972,526,142	29.4	4,241,538,714	31.0	3,863,727,522	27.9	△ 377,811,192	△ 8.9
未収金	58,035,018	0.4	57,819,040	0.4	85,529,760	0.6	27,710,720	47.9
貸倒引当金	△ 752,143	0.0	△ 375,293	0.0	△ 226,163	0.0	149,130	△ 39.7
貯蔵品	16,911,908	0.1	16,508,998	0.1	16,920,668	0.1	411,670	2.5
前払費用	109,700	0.0	109,700	0.0	0	0.0	△ 109,700	皆減
短期貸付金	180,000,000	1.4	168,000,000	1.2	155,000,000	1.1	△ 13,000,000	△ 7.7
資産合計	13,514,872,732	100.0	13,707,200,599	100.0	13,858,479,177	100.0	151,278,578	1.1
固定負債	1,010,673,382	7.5	974,675,323	7.1	933,998,904	6.8	△ 40,676,419	△ 4.2
企業債	275,194,461	2.1	236,850,472	1.7	204,123,474	1.5	△ 32,726,998	△ 13.8
引当金	735,478,921	5.4	737,824,851	5.4	729,875,430	5.3	△ 7,949,421	△ 1.1
流動負債	269,119,473	2.0	245,921,717	1.9	245,191,642	1.6	△ 730,075	△ 0.3
企業債	50,649,292	0.4	38,343,989	0.3	32,726,998	0.2	△ 5,616,991	△ 14.6
未払金	96,621,921	0.7	94,193,243	0.7	103,734,722	0.7	9,541,479	10.1
前受金	558,000	0.0	508,000	0.0	616,000	0.0	108,000	21.3
引当金	6,473,849	0.0	6,984,976	0.1	6,662,216	0.0	△ 322,760	△ 4.6
その他流動負債	114,816,411	0.9	105,891,509	0.8	101,451,706	0.7	△ 4,439,803	△ 4.2
繰延収益	3,373,789,915	25.0	3,301,749,067	24.0	3,253,132,531	23.5	△ 48,616,536	△ 1.5
長期前受金	6,592,628,552	48.8	6,653,804,700	48.5	6,706,341,409	48.4	52,536,709	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,218,838,637	△ 23.8	△ 3,352,055,633	△ 24.5	△ 3,453,208,878	△ 24.9	△ 101,153,245	3.0
負債合計	4,653,582,770	34.5	4,522,346,107	33.0	4,432,323,077	31.9	△ 90,023,030	△ 2.0
資本金	5,992,699,212	44.3	6,234,090,139	45.5	6,354,090,139	45.9	120,000,000	1.9
自己資本金	5,992,699,212	44.3	6,234,090,139	45.5	6,354,090,139	45.9	120,000,000	1.9
剰余金	2,868,590,750	21.2	2,950,764,353	21.5	3,072,065,961	22.2	121,301,608	4.1
資本剰余金	1,368,245,378	10.1	1,368,245,378	10.0	1,368,245,378	9.9	0	0.0
利益剰余金	1,500,345,372	11.1	1,582,518,975	11.5	1,703,820,583	12.3	121,301,608	7.7
資本合計	8,861,289,962	65.5	9,184,854,492	67.0	9,426,156,100	68.1	241,301,608	2.6
負債資本合計	13,514,872,732	100.0	13,707,200,599	100.0	13,858,479,177	100.0	151,278,578	1.1

資産総額は13,858,479千円で、前年度に比べ151,279千円(1.1%)の増であり、資産の構成比率は、固定資産70.3%(前年度67.3%)、流動資産29.7%(前年度32.7%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債933,999千円、流動負債245,192千円、繰延収益3,253,133千円、資本金6,354,090千円、剰余金3,072,066千円で、構成比率では、固定負債6.8%(前年度7.1%)、流動負債1.6%(前年度1.9%)、繰延収益23.5%(前年度24.0%)、資本金45.9%(前年度45.5%)、剰余金22.2%(前年度21.5%)となっている。

(1) 固定資産

固定資産は9,737,527千円で、前年度に比べ513,928千円(5.6%)の増となっている。このうち、有形固定資産は8,060,247千円で、前年度に比べ47,264千円(0.6%)の減、無形固定資産は8,280千円で、前年度に比べ3,808千円(31.5%)の減、投資は1,669,000千円で、前年度に比べ565,000千円(51.2%)の増となっている。

内訳について見ると、有形固定資産では、土地の増減はない。建物は、ポンプ室の除却と減価償却により17,566千円(3.8%)の減となっている。構築物は、送配水管の除却と減価償却の減はあるが、仮勘定からの配水管への振替と受贈財産により91,741千円(1.4%)の増となっている。機械及び装置は、メーター購入による増はあるものの、ポンプ等の除却と減価償却により66,016千円(9.0%)の減となっている。車両及び運搬具は、減価償却の減はあるものの、公用車購入により809千円(77.7%)の増、工具器具及び備品は、給水タンク購入による増はあるものの、システム等の除却と減価償却により4,244千円(12.2%)の減となっている。一方、建設仮勘定は、配水管、導水管や送水管布設工事等があるものの、減価償却により51,988千円(59.6%)の減となっている。

無形固定資産は、電話加入権は増減なく、施設利用権が減価償却により112千円(29.4%)の減、その他無形固定資産については、サーバー仮想化業務委託による増はあるものの、減価償却により3,696千円(35.2%)の減である。

投資は、一般会計及び下水道事業会計への長期貸付金で565,000千円(51.2%)の増となっている。

(2) 流動資産

流動資産は4,120,952千円で、前年度に比べ362,649千円(8.1%)の減となっている。

このうち、現金預金は3,863,727千円で、前年度に比べ377,811千円(8.9%)の減、未収金は85,530千円で、前年度に比べ27,711千円(47.9%)の増となっている。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は51,064千円であり、前年度に比べ241千円(0.5%)の減となっている。内訳では、現年度分が50,083千円、過年度分は196千円の不納欠損処分を執行して残額981千円となっている。流動資産である未収金の管理については、引き続き収納に努力されるとともに、水道料金は私債権であることに留意し、不納欠損処分は適正に処理されたい。

また、現金預金が約 38 億円と多額であり、引き続き安全性に留意しながら、確実かつ効率的な運用に意を用いられたい。

貸倒引当金は、本年度において、不納欠損処理のために 149 千円を取崩し、残高は 226 千円となった。貯蔵品は 16,921 千円で、前年度に比べ 412 千円 (2.5%) の増となっている。前払費用は、本年度から普通傷害保険料を費用化したため皆減となり、下水道会計への短期貸付金は 155,000 千円で、これは令和元年度中に還付される額である。

(3) 固定負債

固定負債は 933,999 千円で、前年度に比べ 40,676 千円 (4.2%) の減となっている。

このうち、企業債は 204,123 千円で、前年度に比べ 32,727 千円 (13.8%) の減、引当金は 729,876 千円で、前年度に比べ 7,949 千円 (1.1%) の減である。引当金の内訳は、退職給付引当金で 7,949 千円を取崩し、修繕引当金は前年のまま据え置いている。

なお、退職給付引当金は、本年度末における職員に対する退職手当の支給必要額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。一方、修繕引当金は、会計基準改正前に計上したものであり、6 億円以上が引き当てられていることから、会計方針に従いつつ今後有効な活用を図られたい。

(4) 流動負債

流動負債は 245,192 千円で、前年度に比べ 730 千円 (0.3%) の減となっている。このうち、建設改良等の財源に充てる企業債は 32,727 千円で、前年度に比べると 5,617 千円 (14.6%) の減、未払金は 103,735 千円で、前年度に比べ 9,542 千円 (10.1%) の増、前受金は 616 千円で、108 千円 (21.3%) の増、引当金は 6,662 千円で、323 千円 (4.6%) の減、その他流動負債は 101,452 千円で、4,440 千円 (4.2%) の減である。

(5) 繰延収益

繰延収益は 3,253,132 千円で、前年度に比べ 48,617 千円 (1.5%) の減となっている。

(6) 資本金

資本金は 6,354,090 千円で、前年度に比べ 120,000 千円 (1.9%) の増となっている。これは、利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(7) 剰余金

剰余金は3,072,066千円で、前年度に比べ121,302千円(4.1%)の増となっている。これは、利益剰余金において、減債積立金が21,815千円の減、建設改良積立金が107,380千円の増、経営安定化積立金が200,000千円の減、当年度未処分利益剰余金が235,737千円の増となったためである。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益241,302千円に積立金の取り崩し分の438,000千円を加えた679,302千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	500,778,928	404,222,819
当年度純利益	323,564,530	241,301,608
減価償却費	320,499,408	331,671,069
除却費	7,279,606	7,329,223
貸倒引当金の増減額	△ 376,850	△ 149,130
賞与引当金の増減額	511,127	△ 322,760
退職給付引当金の増減額	2,345,930	△ 7,949,421
長期前受金戻入	△ 141,857,221	△ 145,266,426
未収金の増減額	215,978	△ 27,710,720
未払金の増減額	△ 2,428,678	9,651,179
預り金の増減額	△ 8,974,902	△ 4,331,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,117,064	△ 743,690,022
有価証券売却による収入	0	0
固定資産取得による支出	△ 187,902,437	△ 276,480,912
長期貸付金の返還による収入	180,000,000	168,000,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 240,000,000	△ 720,000,000
長期前受金の受入による収入	66,785,373	84,790,890
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,649,292	△ 38,343,989
企業債の償還による支出	△ 50,649,292	△ 38,343,989
資金増加額	269,012,572	△ 377,811,192
資金期首残高	3,972,526,142	4,241,538,714
資金期末残高	4,241,538,714	3,863,727,522

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は 241,302 千円、減価償却費は 331,671 千円、除却費は有形固定資産にかかるもので 7,329 千円、貸倒引当金は△149 千円、賞与引当金△323 千円、退職給付引当金△7,949 千円、長期前受金戻入△145,266 千円、未収金△27,711 千円、未払金 9,651 千円、預り金△4,332 千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は 404,223 千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

固定資産の取得による支出は△276,481 千円、長期貸付金の返還による収入は 168,000 千円、一般会計及び下水道事業会計への長期貸付金の貸付による支出は△720,000 千円、加入負担金等長期前受金の受入による収入は 84,791 千円、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△743,690 千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の返還による支出△38,344 千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は△38,344 千円となっている。

この結果、本年度期首残高 4,241,539 千円に期間中の資金減少額 377,811 千円を差し引き、本年度の期末残高は 3,863,728 千円となっている。

6 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去 3 か年の推移は、別表 1 のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は 70.3%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。これは、流動資産の減及び固定資産の増によるものである。

固定負債構成比率は 6.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの改善となっている。これは、企業債の減等によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本

構成比率) が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は 91.5% となっており、前年度に比べ 0.4% 改善している。

(2) 支払能力について

本年度の流動比率は 1,680.7% で、前年度に比べ 142.5 ポイント低下しているが、200% 以上が理想とされており、大幅に上回っている。

酸性試験比率は 1,610.6% で、前年度に比べ 137.5 ポイント低下しているが、100% 以上が理想とされており、大幅に上回っている。

これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。前年度に比べ低下した要因は、現金預金の減等による。

(3) 収益性について

本年度の総資本利益率は 1.8% で、前年度に比べ 0.6 ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は 122.8% であり、前年度に比べ 9.9 ポイントの低下、営業収支比率(受託工事を除く)は 106.9% と、前年度に比べ 9.6 ポイントの低下となっている。

総資本利益率の低下は、純利益の減によるものであり、総収支比率の低下は、総収益の減と総費用の増によるものであり、営業収支比率の低下は、営業収益の減と営業費用の増によるものである。

7 むすび

本年度の総収益は 1,300,869 千円、総費用は 1,059,567 千円、差し引き 241,302 千円の純利益を計上し、前年度に比べ 82,263 千円 (25.4%) の減となったものの、昭和 56 年度 (1981 年) 以来、38 期連続の黒字決算となっている。

まず、業務実績では、給水人口は前年度に比べ 252 人 (0.5%) の減となったものの、給水戸数は 169 戸 (0.9%) の増となっている。有収水量は 141,301 m³ (2.1%) の減であり、有収率は 94.6% で前年度より 0.2% の減となっている。

なお、1m³ 当たりの供給単価は 171 円 30 銭で前年度より 16 銭の増、給水原価は 140 円 41 銭で前年度より 12 円 90 銭の増、差し引き利益は 30 円 89 銭で、前年度より 12 円 74 銭の減となっている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、一般家庭及び企業の使

用水量の減により、給水収益が減少し、営業収益全体では 22,587 千円 (2.0%) の減となっている。また、営業費用は 66,088 千円 (6.7%) の増となっており、営業利益は前年度に比べ 88,675 千円 (54.9%) の減である。経常利益は、前年度に比べ 87,262 千円 (27.0%) の減となり、純利益は、前年度に比べ 82,263 千円 (25.4%) の減となっている。

次に、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率は 91.5%と前年度に比べ 0.4 ポイント改善し、流動比率は 1,680.7%と前年度より低下したものの依然として高い水準にあり、当会計の財政基盤は極めて堅固であり安定している。

以上、本会計は引き続き健全財政の上に運営されており、財政基盤も極めて良好である。

なお、資産を効率的に使用するためには、保有する資産の管理が重要であることから、定期的な棚卸等により現有数の把握に努めていただきたい。

最後に、引き続き公営企業としての経営の健全性の確保に努めるとともに、水道事業は、安全で良質な水道水を安定的に提供することが使命であることから、計画的な耐震管への布設替えなど、ライフライン事業者として災害等への備えも充実されるよう望むものである。

財務分析表

(水道事業)

構成比率	分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式		備考
					固	定	
構成比率	固定資産構成比率	68.7	67.3	70.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	7.5	7.1	6.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$		総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	90.5	91.1	91.5	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$		総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	70.1	68.5	71.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$		固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	75.9	73.9	76.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$		固定資産が自己資本でまかなわれべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	1,570.6	1,823.2	1,680.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	1,497.4	1,748.1	1,610.6	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$		企業の取引重である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	4.1	4.0	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$		減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$		現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	18.3	19.7	15.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$		企業の取引重である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	2.1	2.4	1.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	128.2	132.7	122.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率(受託工事を除く)	112.8	116.5	106.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$		業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		実績	増減率	実績	増減率	実績	前年度増減	増減率
公共 下水道 事業	行政区域内人口 (人)	49,019	△ 0.3	48,808	△ 0.4	48,560	△ 248	△ 0.5
	整備面積 (ha)	1,549	0.2	1,566	1.1	1,569	3	0.2
	整備戸数 (戸)	17,013	1.4	17,229	1.3	17,414	185	1.1
	整備人口 (人)	42,373	0.0	42,272	△ 0.2	42,182	△ 90	△ 0.2
	水洗化戸数 (戸)	16,252	1.5	16,492	1.5	16,725	233	1.4
	水洗化人口 (人)	40,355	0.1	40,329	△ 0.1	40,368	39	0.1
	普及率 (%)	86.4	—	86.6	—	86.9	0.3	—
	水洗化率 (%)	95.2	—	95.4	—	95.7	0.3	—
	年間総処理水量 (m ³)	6,370,617	0.1	6,349,520	△ 0.3	6,119,950	△ 229,570	△ 3.6
	1日平均処理水量 (m ³)	17,454	0.3	17,396	△ 0.3	16,767	△ 629	△ 3.6
	年間有収水量 (m ³)	5,263,064	1.5	5,340,142	1.5	5,290,206	△ 49,936	△ 0.9
	有収率 (%)	82.6	—	84.1	—	86.4	2.3	—
	農業 集落 排水 事業	行政区域内人口 (人)	49,019	△ 0.3	48,808	△ 0.4	48,560	△ 248
整備面積 (ha)		110	0.0	110	0.0	110	0	0.0
整備戸数 (戸)		1,415	△ 0.6	1,411	△ 0.3	1,404	△ 7	△ 0.5
整備人口 (人)		3,825	△ 2.6	3,749	△ 2.0	3,666	△ 83	△ 2.2
水洗化戸数 (戸)		1,270	△ 0.5	1,274	0.3	1,291	17	1.3
水洗化人口 (人)		3,438	△ 2.5	3,390	△ 1.4	3,377	△ 13	△ 0.4
普及率 (%)		7.8	—	7.7	—	7.5	△ 0.2	—
水洗化率 (%)		89.9	—	90.4	—	92.1	1.7	—
年間総処理水量 (m ³)		396,554	△ 1.6	406,300	2.5	399,713	△ 6,587	△ 1.6
1日平均処理水量 (m ³)		1,086	△ 1.4	1,113	2.5	1,095	△ 18	△ 1.6
年間有収水量 (m ³)		370,200	△ 1.2	370,586	0.1	363,763	△ 6,823	△ 1.8
有収率 (%)		93.4	—	91.2	—	91.0	△ 0.2	—

注、○普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。

○水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。

○有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

(1) 公共下水道事業について

本年度の整備面積は1,569haで、前年度に比べ3haの増、整備人口は4万2,182人で、前年度に比べ90人減となっている。この結果、普及率は86.9%で、0.3ポイント上昇している。

水洗化人口は4万368人で、前年度に比べ39人(0.1%)の増となっており、水洗化率は95.7%で、0.3ポイント上昇している。

年間総処理水量は611万9,950m³で、前年度に比べ22万9,570m³(3.6%)の減となり、1日平均処理水量は1万6,767m³で、629m³(3.6%)の減となっている。

年間有収水量は529万206m³で、前年度に比べ4万9,936m³(0.9%)の減、有収率は86.4%で、前年度に比べ2.3ポイントの上昇となっている。

(2) 農業集落排水事業について

本年度の整備面積は110haで、前年度と変わらず、整備人口は3,666人で、前年度に比べ83人(2.2%)の減となっている。

水洗化人口は3,377人で、前年度に比べ13人(0.4%)の減となっており、水洗化率は92.1%で、前年度に比べ1.7ポイントの上昇となっている。

年間総処理水量は39万9,713m³で、前年度に比べ6,587m³(1.6%)の減、1日平均処理水量は1,095m³で、18m³(1.6%)の減となっている。

年間有収水量は36万3,763m³で、前年度に比べると6,823m³(1.8%)の減、有収率は91.0%で、前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収 入)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率	決 算 構 成 比
1 下水道事業収益	1,742,000,000	1,723,383,128	△ 18,616,872	98.9	100.0
1 営業収益	1,202,800,000	1,217,637,243	14,837,243	101.2	70.7
2 営業外収益	539,103,000	505,683,605	△ 33,419,395	93.8	29.3
3 特別利益	97,000	62,280	△ 34,720	64.2	0.0

(支 出)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構 成 比
1 下水道事業費用	1,665,000,000	1,600,089,555	0	64,910,445	96.1	100.0
1 営業費用	1,331,000,000	1,278,958,039	0	52,041,961	96.1	79.9
2 営業外費用	329,000,000	319,184,412	0	9,815,588	97.0	20.0
3 特別損失	2,400,000	1,947,104	0	452,896	81.1	0.1
4 予備費	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額1,742,000千円に対し、決算額1,723,383千円(うち仮受消費税等87,491千円)で、収入率は98.9%、予算現額に対し18,617千円の減となっており、これを科目別に予算現額と比べると、営業収益が14,837千円の増、営業外収益が33,419千円の減、特別利益で35千円の減となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,665,000 千円に対し、決算額 1,600,090 千円（うち仮払消費税等 33,514 千円）で、執行率は 96.1%、不用額は 64,910 千円となっている。これを科目別に見ると、営業費用で 52,042 千円、営業外費用で 9,815 千円、特別損失で 453 千円、予備費で 2,600 千円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収支）

（ 収 入 ）

（単位 円、%）

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決 算 構 成 比
1 資本的収入	872,700,000	752,455,570	△ 120,244,430	86.2	100.0
1 企業債	151,100,000	102,300,000	△ 48,800,000	67.7	13.6
2 補助金	38,000,000	17,216,280	△ 20,783,720	45.3	2.3
3 負担金	12,882,000	15,523,290	2,641,290	120.5	2.1
4 預託金収入	5,500,000	5,500,000	0	100.0	0.7
5 他会計長期借入金	220,000,000	220,000,000	0	100.0	29.2
6 出資金	445,218,000	391,916,000	△ 53,302,000	88.0	52.1

（ 支 出 ）

（単位 円、%）

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決 算 構 成 比
1 資本的支出	1,539,000,000	1,443,850,698	53,000,000	42,149,302	93.8	100.0
1 建設改良費	202,500,000	108,402,238	53,000,000	41,097,762	53.5	7.5
2 企業債償還金	1,162,000,000	1,161,490,138	0	509,862	100.0	80.5
3 融資幹旋預託金	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0	0.4
4 基金積立金	1,000,000	458,322	0	541,678	45.8	0.0
5 長期借入金返還金	168,000,000	168,000,000	0	0	100.0	11.6

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 872,700 千円に対し、決算額 752,456 千円（うち仮受消費税等 0 円）で、収入率は 86.2%、予算現額に対し 120,244 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べてみると、企業債が 48,800 千円の減、補助金が 20,783 千円の減、負担金が 2,641 千円の増、預託金収入と他会計長期借入金に増減はなく、出資金は 53,302 千円の減である。

資本的支出は、予算現額 1,539,000 千円に対し、決算額 1,443,851 千円（うち仮払消費税等 7,288 千円）で、執行率は 93.8%、翌年度繰越額 53,000 千円を除いた後の不用額は 42,149 千円となっている。これを、科目別に予算現額と比べてみると、建設改良費が

41,098千円、企業債償還金が510千円、基金積立金が541千円である。

なお、資本的収支の不足額691,395千円については、過年度分損益勘定留保資金114,638千円、当年度分消費税等資本的収支調整額5,277千円及び当年度分損益勘定留保資金571,480千円で補てんしている。

(3) 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

項 目	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		金 額	金 額	金 額	前年度増減
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	316,392,000	312,677,000	282,884,000	△ 29,793,000
	負担金	287,630,000	297,677,000	266,884,000	△ 30,793,000
	補助金	28,762,000	15,000,000	16,000,000	1,000,000
	資本的収入(b)	489,408,000	393,123,000	391,916,000	△ 1,207,000
	出資金	489,408,000	393,123,000	391,916,000	△ 1,207,000
	負担金	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0
	合 計 (a) + (b)	805,800,000	705,800,000	674,800,000	△ 31,000,000
収 益 的 収 入 (c)	1,574,705,734	1,678,146,287	1,635,891,979	△ 42,254,308	
資 本 的 収 入 (d)	908,589,970	750,205,550	752,455,570	2,250,020	
繰 入 率	収益的収入(a) / (c)	20.1	18.6	17.3	△ 1.3
	資本的収入(b) / (d)	53.9	52.4	52.1	△ 0.3

一般会計からの繰入金合計は674,800千円で、前年度に比べ31,000千円(4.4%)の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で282,884千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は17.3%である。また、資本的収入(b)で391,916千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は52.1%となっている。

一般会計からの繰入金の内容は、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金48,982千円、企業債償還利息等に対する繰入金217,902千円、一般会計からの補助金16,000千円である。資本的収入(b)では、一般会計からの出資金391,916千円である。

3 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すれば、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位 円、%)

科目	年度 項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益		1,021,389,910	64.9	1,156,500,516	68.9	1,131,606,763	69.2	△ 24,893,753	△ 2.2
使用料		978,112,150	62.1	1,088,782,024	64.9	1,075,796,541	65.8	△ 12,985,483	△ 1.2
他会計負担金		36,881,000	2.3	61,381,000	3.6	48,982,000	3.0	△ 12,399,000	△ 20.2
受託事業収益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益		6,396,760	0.5	6,337,492	0.4	6,828,222	0.4	490,730	7.7
営業費用		1,238,788,884	79.1	1,269,579,800	81.0	1,246,617,840	82.1	△ 22,961,960	△ 1.8
管渠費		43,560,784	2.8	82,633,113	5.3	71,735,012	4.7	△ 10,898,101	△ 13.2
処理場費		61,614,988	3.9	54,462,927	3.5	55,997,799	3.7	1,534,872	2.8
普及促進費		7,593	0.0	17,076	0.0	7,593	0.0	△ 9,483	△ 55.5
業務費		303,500,100	19.4	302,681,805	19.3	298,608,427	19.7	△ 4,073,378	△ 1.3
受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総務費		556,859	0.0	569,752	0.0	871,591	0.0	301,839	53.0
減価償却費		829,548,560	53.0	829,215,127	52.9	819,397,418	54.0	△ 9,817,709	△ 1.2
営業利益(△損失)		△ 217,398,974	—	△ 113,079,284	—	△ 115,011,077	—	△ 1,931,793	1.7
営業外収益		553,201,341	35.1	521,645,771	31.1	504,227,326	30.8	△ 17,418,445	△ 3.3
受取利息等		489,465	0.0	487,948	0.0	458,322	0.0	△ 29,626	△ 6.1
他会計負担金		250,749,000	15.9	236,296,000	14.1	217,902,000	13.3	△ 18,394,000	△ 7.8
他会計補助金		28,762,000	1.8	15,000,000	0.9	16,000,000	1.0	1,000,000	6.7
長期前受金戻入		242,036,873	15.4	243,521,106	14.5	242,509,876	14.8	△ 1,011,230	△ 0.4
雑収益		31,164,003	2.0	26,340,717	1.6	27,357,128	1.7	1,016,411	3.9
営業外費用		326,231,872	20.8	298,310,859	19.0	269,454,265	17.8	△ 28,856,594	△ 9.7
支払利息等		306,936,442	19.6	279,159,310	17.8	251,731,949	16.6	△ 27,427,361	△ 9.8
消費税等		3,212,924	0.2	4,932,574	0.3	2,840,880	0.2	△ 2,091,694	△ 42.4
雑支出		16,082,506	1.0	14,218,975	0.9	14,881,436	1.0	662,461	4.7
経常利益(△損失)		9,570,495	—	110,255,628	—	119,761,984	—	9,506,356	8.6
特別利益		114,483	0.0	0	0.0	57,890	0.0	57,890	皆増
過年度損益修正益		114,483	0.0	0	0.0	57,890	0.0	57,890	皆増
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失		892,403	0.1	404,224	0.0	1,802,883	0.1	1,398,659	346.0
過年度損益修正損		892,403	0.1	285,378	0.0	1,802,883	0.1	1,517,505	531.8
その他特別損失		0	0.0	118,846	0.0	0	0.0	△ 118,846	皆減
当年度純利益(△損失)		8,792,575	—	109,851,404	—	118,016,991	—	8,165,587	7.4
前年度繰越金		3,662,174,766	—	3,653,382,191	—	3,543,530,787	—	△ 109,851,404	△ 3.1
当年度未処理金		3,653,382,191	—	3,543,530,787	—	3,425,513,796	—	△ 118,016,991	△ 3.4
総収益		1,574,705,734	100.0	1,678,146,287	100.0	1,635,891,979	100.0	△ 42,254,308	△ 2.5
総費用		1,565,913,159	100.0	1,568,294,883	100.0	1,517,874,988	100.0	△ 50,419,895	△ 3.2
営業収支比率			82.5		91.1				90.8
経常収支比率			100.6		107.0				107.9
総収支比率			100.6		107.0				107.8

上表のとおり、本年度営業収益 1,131,607 千円に対し、営業費用は 1,246,618 千円で、差し引き営業損失は 115,011 千円となり、これに営業外収益 504,227 千円を加え、営業外費用 269,454 千円を差し引きした経常利益は 119,762 千円、これに特別利益 58 千円を加え、特別損失 1,803 千円を差し引き、当年度純利益 118,017 千円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は1,131,607千円で、前年度に比べ24,894千円(2.2%)の減となっている。

このうち、使用料は1,075,797千円で、前年度に比べ12,986千円(1.2%)の減。これは、企業からの使用料の減によるものであり、総収益に占める割合は65.8%となっている。他会計負担金は48,982千円で、前年度に比べ12,399千円(20.2%)の減となっている。これは、雨水処理経費に係る一般会計からの繰入金である。その他営業収益では、使用料減免分に係る一般会計負担金等として6,828千円を計上している。

営業外収益は504,227千円で、前年度に比べ17,418千円(3.3%)の減となっている。

内訳を見ると、受取利息等が458千円で前年度に比べ29千円(6.1%)の減、他会計負担金は217,902千円で前年度に比べ18,394千円(7.8%)の減、他会計補助金は16,000千円で前年度に比べ1,000千円(6.7%)の増、長期前受金戻入は242,510千円で前年度に比べ1,011千円(0.4%)の減である。雑収益は27,357千円で前年度に比べ1,016千円(3.9%)の増となっている。これは、平成29年度加古川流域下水道維持管理に伴う精算還付金等の増によるものである。

特別利益は58千円で、過年度損益修正益の皆増によるものである。

(2) 費 用

営業費用は1,246,618千円で、前年度に比べ22,962千円(1.8%)の減となっている。

この内訳は、管渠費10,898千円(13.2%)の減、処理場費1,535千円(2.8%)の増、普及促進費10千円(55.5%)の減、業務費4,073千円(1.3%)の減、総務費302千円(53.0%)の増、減価償却費9,818千円(1.2%)の減となっている。

営業外費用は269,454千円で、前年度に比べ28,857千円(9.7%)の減となっている。

この内訳は、支払利息等27,427千円(9.8%)の減、消費税等2,092千円(42.4%)の減、雑支出662千円(4.7%)の増となっている。

特別損失は1,803千円で、前年度に比べ1,399千円(346.0%)の増となっている。これは、その他特別損失で工具器具及び備品の除却損が皆減となったものの、過年度損益修正損が1,518千円の増によるものである。

なお、不納欠損処分については、過年度使用料で22名171千円、過年度受益者負担金で1名521千円である。この内容について調査したところ、全て地方自治法第236条第1項の規定による消滅時効が完成しており、妥当な処理である。

引き続き適正な事務処理に務められたい。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度に比べ 42,254 千円 (2.5%) の減、総費用は前年度に比べ 50,420 千円 (3.2%) の減となり、当年度純利益は 118,017 千円となった。また、前年度繰越欠損金 3,543,531 千円を差し引いた当年度未処理欠損金は、3,425,514 千円となっている。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、第 6 表のとおりである。

第 6 表 1 m³ 当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率

(単位 円、%)

項目 年度	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
平成26年度	161.22	200.84	△ 39.62	80.3
平成27年度	163.07	203.60	△ 40.53	80.1
平成28年度	173.63	183.79	△ 10.16	94.5
平成29年度	190.66	174.33	16.33	109.4
平成30年度	190.27	172.24	18.03	110.5

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費 (企業債利子 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は 1 m³ 当たり 190 円 27 銭、汚水処理原価は 172 円 24 銭であり、差し引き 1 m³ 当たり 18 円 3 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は 39 銭の減、汚水処理原価が 2 円 9 銭の減となり、差し引き 1 円 70 銭の増加となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料により回収しているかを示す数値である経費回収率は 110.5% で、前年度に比べ 1.1 ポイント改善している。

4 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科目	年度 項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産		26,657,055,387	99.0	25,889,925,528	98.7	25,175,904,315	98.8	△ 714,021,213	△ 2.8
有形固定資産		25,869,088,417	96.1	25,175,696,386	96.0	24,500,519,073	96.2	△ 675,177,313	△ 2.7
無形固定資産		663,852,990	2.5	589,627,214	2.2	550,324,992	2.1	△ 39,302,222	△ 6.7
投資		124,113,980	0.4	124,601,928	0.5	125,060,250	0.5	458,322	0.4
流動資産		263,755,233	1.0	331,604,424	1.3	298,325,121	1.2	△ 33,279,303	△ 10.0
現金預金		98,364,956	0.4	178,480,157	0.7	145,185,677	0.6	△ 33,294,480	△ 18.7
未収金		165,876,619	0.6	153,911,909	0.6	153,354,459	0.6	△ 557,450	△ 0.4
貸倒引当金		△ 486,342	0.0	△ 787,642	0.0	△ 215,015	0.0	572,627	△ 72.7
資産合計		26,920,810,620	100.0	26,221,529,952	100.0	25,474,229,436	100.0	△ 747,300,516	△ 2.8
固定負債		13,144,867,709	48.8	12,117,469,985	46.2	11,136,992,551	43.7	△ 980,477,434	△ 8.1
企業債		12,085,001,621	44.9	10,985,711,483	41.9	9,940,925,254	39.0	△ 1,044,786,229	△ 9.5
他会計借入金		1,032,000,000	3.8	1,104,000,000	4.2	1,169,000,000	4.6	65,000,000	5.9
退職給付引当金		27,866,088	0.1	27,758,502	0.1	27,067,297	0.1	△ 691,205	△ 2.5
流動負債		1,504,859,439	5.6	1,522,582,688	5.7	1,453,804,694	5.7	△ 68,777,994	△ 4.5
企業債		1,172,599,083	4.4	1,161,490,138	4.4	1,147,086,229	4.5	△ 14,403,909	△ 1.2
他会計借入金		180,000,000	0.7	168,000,000	0.6	155,000,000	0.6	△ 13,000,000	△ 7.7
未払金		149,476,268	0.5	190,982,747	0.7	149,313,095	0.6	△ 41,669,652	△ 21.8
引当金		2,649,424	0.0	1,977,559	0.0	2,264,000	0.0	286,441	14.5
その他流動負債		134,664	0.0	132,244	0.0	141,370	0.0	9,126	6.9
繰延収益		8,144,388,236	30.2	7,931,032,702	30.3	7,723,054,623	30.4	△ 207,978,079	△ 2.6
長期前受金		11,185,590,916	41.5	11,213,671,938	42.8	11,248,203,735	44.2	34,531,797	0.3
長期前受金収益化累計額		△ 3,041,202,680	△ 11.3	△ 3,282,639,236	△ 12.5	△ 3,525,149,112	△ 13.8	△ 242,509,876	7.4
負債合計		22,794,115,384	84.6	21,571,085,375	82.2	20,313,851,868	79.8	△ 1,257,233,507	△ 5.8
資本金		7,525,275,066	28.0	7,918,398,066	30.2	8,310,314,066	32.6	391,916,000	4.9
自己資本金		7,525,275,066	28.0	7,918,398,066	30.2	8,310,314,066	32.6	391,916,000	4.9
剰余金		△ 3,398,579,830	△ 12.6	△ 3,267,953,489	△ 12.4	△ 3,149,936,498	△ 12.4	118,016,991	△ 3.6
資本剰余金		254,802,361	1.0	275,577,298	1.1	275,577,298	1.1	0	0.0
欠損金		△ 3,653,382,191	△ 13.6	△ 3,543,530,787	△ 13.5	△ 3,425,513,796	△ 13.5	118,016,991	△ 3.3
資本合計		4,126,695,236	15.4	4,650,444,577	17.8	5,160,377,568	20.2	509,932,991	11.0
負債資本合計		26,920,810,620	100.0	26,221,529,952	100.0	25,474,229,436	100.0	△ 747,300,516	△ 2.8

資産総額は25,474,229千円で、前年度に比べ747,301千円(2.8%)の減であり、資産の構成比率は、固定資産98.8%(前年度98.7%)、流動資産1.2%(前年度1.3%)となっている。

負債と資本では、固定負債11,136,992千円、流動負債1,453,805千円、繰延収益7,723,055千円、資本金8,310,314千円、剰余金△3,149,937千円で、構成比率では、固定負債43.7%(前年度46.2%)、流動負債5.7%(前年度5.7%)、繰延収益30.4%(前年度30.3%)、資本金32.6%(前年度30.2%)、剰余金△12.4%(前年度△12.4%)となっている。

(1) 固定資産

固定資産は25,175,904千円で、前年度に比べ714,021千円(2.8%)の減となっている。

このうち、有形固定資産は 24,500,519 千円で、前年度に比べ 675,177 千円 (2.7%) の減、無形固定資産は 550,325 千円で、前年度に比べ 39,302 千円 (6.7%) の減、投資は 125,060 千円で、前年度に比べ 458 千円 (0.4%) の増となっている。

有形固定資産の内訳を見ると、土地は増減なく、建物は減価償却により 6,906 千円 (5.2%) の減、構築物は汚水と雨水の管渠の増はあるが、減価償却により 673,721 千円 (2.8%) の減、機械及び装置は減価償却により 34,207 千円 (10.8%) の減、車両及び運搬具は減価償却により 55 千円 (50.0%) の減、工具器具及び備品は減価償却により 53 千円 (10.7%) の減、建設改良仮勘定は汚水幹線工事等により 39,765 千円 (298.3%) の増となっている。

無形固定資産の内訳は、施設利用権が 37,833 千円 (6.5%) の減、その他無形固定資産が 1,469 千円 (36.5%) の減となっている。

投資の増は、基金利息の増によるものである。

過去から積み上げてきた固定資産の詳細な把握は非常に困難なものと思われるが、本年度に増減した固定資産だけに留まらず、近年動きがない固定資産も含めて管理を徹底していただきたい。

(2) 流動資産

流動資産は 298,325 千円で、前年度に比べ 33,279 千円 (10.0%) の減となっている。

このうち、現金預金は 145,186 千円で、前年度に比べ 33,295 千円 (18.7%) の減となっている。未収金は 153,354 千円で、前年度に比べ 557 千円 (0.4%) の減、貸倒引当金は△215 千円で、前年度に比べ 573 千円 (72.7%) の増となっている。

未収金のうち、使用料の未収金は 145,234 千円で、その内訳は、現年度分が 144,261 千円、過年度分は 171 千円の不納欠損処分を執行して残額 973 千円となっている。

また、受益者負担金の未収金は全て過年度分であり、521 千円の不納欠損処分を執行して残額 823 千円である。

下水道使用料は、水道料金との集合徴収を実施しており、徴収事務を民間に委託している。徴収の困難さが思料されるが、引き続き過年度未収金の徴収実績の向上に鋭意努力されるとともに、不納欠損処分を適正に処理されたい。

(3) 固定負債

固定負債は 11,136,993 千円で、前年度に比べ 980,478 千円 (8.1%) の減となっている。

この内訳を見ると、企業債は 9,940,925 千円で、前年度に比べ 1,044,787 千円 (9.5%) の減、他会計借入金は 1,169,000 千円で、前年度に比べ 65,000 千円 (5.9%) の増、退職給付引当金は 27,067 千円で、前年度に比べ 691 千円 (2.5%) の減となっている。

(4) 流動負債

流動負債は 1,453,805 千円で、前年度に比べ 68,778 千円 (4.5%) の減となっている。

この内訳を見ると、企業債は 1,147,086 千円で、前年度に比べ 14,404 千円 (1.2%) の減、他会計借入金は 155,000 千円で、前年度に比べ 13,000 千円 (7.7%) の減、未払金は 149,313 千円で、前年度に比べ 41,669 千円 (21.8%) の減、引当金は 2,264 千円で、前年度に比べ 286 千円 (14.5%) の増、その他流動負債は 142 千円で、前年度に比べ 9 千円 (6.9%) の増となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益は 7,723,055 千円で、前年度に比べ 207,978 千円 (2.6%) の減となっている。

これは、長期前受金の受入による増はあるものの、収益化による減によるものである。

(6) 資本金

資本金は 8,310,314 千円で、前年度に比べ 391,916 千円 (4.9%) の増となっている。繰入資本金の増によるものである。

(7) 剰余金

剰余金は△3,149,937 千円で、前年度に比べ 118,017 千円の増となっている。これは欠損金の減によるものである。

なお、当年度未処理欠損金は 3,425,514 千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	748,654,889	652,824,066
当年度純利益	109,851,404	118,016,991
減価償却費	829,215,127	819,397,418
除却費	118,846	0
貸倒引当金の増減額	301,300	△ 572,627
賞与引当金の増減額	△ 671,865	286,441
退職給与引当金の増減額	△ 107,586	△ 691,205
長期前受金戻入	△ 243,521,106	△ 242,509,876
未収金の増減額	11,964,710	557,450
未払金の増減額	41,506,479	△ 41,669,652
預り金の増減額	△ 2,420	9,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,038,542	△ 70,844,408
有形固定資産取得による支出	△ 44,942,125	△ 58,400,543
無形固定資産取得による支出	△ 13,691,221	△ 42,714,050
長期前受金の受入による収入	27,082,752	30,728,507
基金への積立による支出	△ 487,948	△ 458,322
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,501,146	△ 615,274,138
企業債の受入による収入	62,200,000	102,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,172,599,083	△ 1,161,490,138
他会計借入金の受入による収入	240,000,000	220,000,000
他会計借入金の返還による支出	△ 180,000,000	△ 168,000,000
他会計からの出資による収入	393,123,000	391,916,000
その他資本の増加	20,774,937	0
資金増加額	80,115,201	△ 33,294,480
資金期首残高	98,364,956	178,480,157
資金期末残高	178,480,157	145,185,677

本年度の純利益は、118,017千円であった。減価償却費は819,397千円で、貸倒引当金は△573千円、賞与引当金287千円、退職給付引当金△691千円、長期前受金戻入額△242,510千円、未収金558千円、未払金△41,670千円、預り金9千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは652,824千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△58,401千円、無形固定資産取得による支出△42,714千円、長期前受金の受入による収入30,729千円、基金への積立による支出△458千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△70,844千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入は、下水道企業債の受入で102,300千円、企業債の償還による支出は、下水道企業債の償還によるもので△1,161,490千円、他会計借入金の受入による収入は、水道事業会計からの長期借入金の受入による220,000千円、他会計借入金の返還による支出は、水道事業借入金の返還による△168,000千円、他会計からの出資による収入は、一般会計からの出資による391,916千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△615,274千円となっている。

この結果、本年度期首残高178,480千円に期間中の資金減少額33,294千円を差し引き、本年度の期末残高は145,186千円となっている。

6 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、別表1のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇である。これは、固定資産が減となったものの、流動資産が減となったためである。

固定負債構成比率は43.7%で、2.5ポイントの改善となっている。これは固定負債と総資本が共に減となったものの、総資本より固定負債(企業債)の減少率が上回ったためである。この比率が低いほど、企業債の返済負担が小さく、財政状態は安定的となる。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本の、総資本に占める比率(自己資本構成比率)が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は50.6%となっており、前年度に比べ2.6%改善している。

(2) 支払能力について

固定比率は195.4%で、10.4ポイントの改善となっている。これは、固定資産が減となり、自己資本金が増となったことによるものである。

流動比率は20.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低下、酸性試験比率は20.5%で、前年度に比べ1.4ポイント低下となっている。本年度は現金預金の減により、流動資産が減となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

(3) 収益性について

経営の基本とされる総資本利益率は0.46%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇、総合収支比率は107.8%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となっている。これは、総収益が減となったものの、総費用が減となったためである。

営業収支比率（受託工事を除く）は90.8%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となっている。

7 むすび

本年度の経営状況は、総収益1,635,892千円、総費用1,517,875千円、差引き118,017千円の純利益を計上しており、前年度と比べると8,166千円の増である。これは、総収益が減となったものの総費用が減となった結果であり、平成28年度以降3年連続の黒字決算である。

しかしながら、本会計は、資金不足は生じていないものの、水道事業会計からの多額の長期貸付を受けており、楽観視できない状況が続いている。

本市の下水道事業は、昭和54年度（1979年）から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成2年（1990年）6月には、一部の供用を開始した。以後、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業に着手してきたところである。この結果、平成31年3月末において、下水道普及率は86.9%、水洗化率は95.7%に達しており、当市の生活環境の向上に大きく寄与している。

一方、昭和54年の事業着手以降、整備に多額の費用を要し、企業債未償還額は年々減少している状況ではあるが、平成31年3月末で11,088,011千円であり、今後も毎年10億円程度の元金償還が必要である。また、管路・施設等の老朽化による更新・補修工事も避けられず、将来必要となる多額な資金に対応するためにも、経営の合理化、計画的な資金運用や調達に努められ、本会計のより一層の健全化を期待したい。

財務分析表

(下水道事業)

構成比率	分析項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率	99.2	99.0	98.7	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	51.3	48.8	46.2	43.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	43.4	45.6	48.0	50.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	104.8	104.9	104.8	104.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	228.8	217.2	205.8	195.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	15.0	17.5	21.8	20.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	15.0	17.6	21.9	20.5	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率	0.034	0.037	0.044	0.044	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	3.0	3.1	3.1	3.2	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	3.8	3.8	3.9	3.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに伴って高くなる。
	未収金回転率	5.41	6.36	7.23	7.37	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	△ 0.26	0.03	0.41	0.46	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総合収支比率	95.5	100.6	107.0	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収支比率 (受託工事を除く)	76.2	82.5	91.1	90.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。